



議案説明をする町長

Q 瀧野 議員
学校耐震補強他工事が始まるが、地元業者への工事下請けなどの配慮は。

A 三登 建設部長
入札時に地元業者への配慮をお願いした。議決

Q 出下 議員
三宅 産業建設課長
前年度県へ平成22年度の事業費として1千800万円を要望していたが、交付決定額が2千万円であった。この差額分200万円と単独費として10万円を計上した。

Q 出下 議員
上条地区急傾斜地崩壊対策工事の210万円の増額理由は。

一般会計補正予算

審議のあらまし

Q 出下 議員
退職金を返納させる場合の、退職後とはいつまでをいうのか。

A 新木 総務課長
退職手当支払後に、懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められた場合には、期間の明記はされていないが、時効の範囲など、一定期間は返納させることとなる。

条例制定

後、正式に請負業者が決定するので、再度お願いする。

坂町土地開発公社事業報告	
平成21年度事業内容	
用地取得・買収事業	なし
経営収支の概要	
収益金収入	262,521円
収益金支出	234,433円
当期収益	28,088円
平成22年度事業計画	
用地取得事業	30,000,000円
(坂西一丁目・二丁目 400㎡)	
用地売却事業	なし
財産目録	
普通預金	7,359,901円
定期預金	65,000,000円
公有用地	26,666,412円
完成土地など	122,233,536円

Q 出下 議員
繰越明許費の件数が多いがなぜか。

A 中村 企画財政課長
平成21年度に国の緊急経済対策事業が、2回の補正予算で創設された。これに対応した事業の工期確保により繰越明許費の件数が増した。

繰越明許費

Q 出下 議員
公有用地2箇所の取得目的は。

A 三登 建設部長
刈津土井公園建設用地は、将来の公園用地として平成4年に取得した。宮崎地内用地は、公共事業の移転代替地として平成7年に取得した。今後、町からの要請があれば町に売却する予定。

坂町土地開発公社事業



議案の審議をする議員

第4回定例会（6月議会）が、6月8日開催された。25人の傍聴者が見守るなか、7人の議員から8問の一般質問があり、町政に対する町長、教育長の考えをただし、町側から提出された条例の一部改正、一般会計補正予算・坂町監査委員の選任の同意など12件を慎重に審議し、全て原案のとおり全会一致で可決した。

第4回定例会（6月議会）

議案

平成22年度坂町一般会計補正予算（第1号）
当初予算総額に2千593万1千円を追加し、歳入歳出の予算総額を46億4千26万5千円とした。

坂小学校耐震補強他工事（建築主体）請負契約の締結
1億9千45万円で（株）フジタ広島支店と契約締結した。

横浜小学校耐震補強他工事（建築主体）請負契約の締結
1億9千320万円で溝手建設（株）と契約締結した。

坂小学校及び横浜小学校耐震補強他工事（電気設備）請負契約の締結
7千700万円で（株）中電工広島統括支社と契約締結した。

坂町退職手当審査会設置条例の制定
退職手当制度の一層の適正化を図るため、退職手当について新たな支給制限、及び返納制度を制定した。

坂町税条例の一部改正
給与所得者の扶養親族申告書提出が義務化されたこと、タバコ税（市町分）が、1本につき約3.9円から約4.6円に増額となったことにより改正した。

報告

平成21年度坂町一般会計繰越明許費繰越計算書
坂・横浜小学校耐震補強等事業を含む12件、8億2千41万2千円を平成22年度に繰越した。

坂町国民健康保険税条例の一部改正
国民健康保険税法の一部改正に伴い、課税額などを改正した。

坂町税条例の一部改正
地方税の一部改正に伴い、給与所得に係る個人所得税の特別徴収の項を一部改正した。

坂町監査委員の選任

西本 昭孝氏
前任者の退任に伴い、後任として、西本昭孝氏（小屋浦二丁目）を全会一致で選任同意した。

平成21年度坂町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
北新地地内舗装改良事業・坂西二丁目地内下水道築造建設事業の2件377万4千円を平成22年度に繰越した。

平成21年度坂町土地開発公社の経営状況及び平成22年度事業計画の報告